

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課
				課長名	伊藤 内線 466
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子ども家庭部子育て支援課				
行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市		
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり		

目的 就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	生活の安定	2.70	2.59	2.55	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	②	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.09	3.03	3.08	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	③	仕事のやりがい	3.32	3.32	3.32	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
④								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	
	①	就職面接会での就職者数（人）	45	77	55	85	100	12回開催 令和3年度は新型コロナの影響
	②	JOBコーナー町屋における就職者数（人）	336	313	290	560	580	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
	③	わかもの就労サポートデスク等における進路決定数（人）	36	22	14	50	70	若年無業者就業促進事業での進路決定数を含む
	④	女性のおしごと相談デスク等における進路決定数（人）	37	39	9	68	85	女性・シニアのおしごと相談デスクにおける進路決定数
	⑤	就労支援セミナー等参加者数（人）	337	451	221	330	350	対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）基礎セミナー（R4終了）

（単位：千円）

行政コスト計算書		勘定科目	4年度	5年度	差額	行政コスト計算書		勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	15,658	27,419	11,761	行政収入	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	30,395	32,032	1,637			国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0			都支支出金	8,013	7,931	▲ 82
		扶助費	0	0	0			分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	24	31	7			使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0			その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0			行政収入合計(a)	8,013	7,931	▲ 82
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,005	4,421	3,416			行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39,069	▲ 55,972	▲ 16,903
		その他行政費用	0	0	0			金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	47,082	63,903	16,821			通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 39,069	▲ 55,972	▲ 16,903
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 39,069	▲ 55,972	▲ 16,903				

貸借対照表		勘定科目	4年度	5年度	差額	貸借対照表		勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債		513	758	245
		不納欠損引当金	0	0	0			還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0			特別区債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0			賞与引当金	513	758	245
		土地	0	0	0			その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0			固定負債	4,020	4,730	710
		建物減価償却累計額	0	0	0			特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0			退職給与引当金	4,020	4,730	710
		工作物等減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0			負債の部合計	4,533	5,488	955
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 4,533	▲ 5,488	▲ 955				
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 4,533	▲ 5,488	▲ 955				
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0				

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、各種相談窓口、セミナー・講座開催に伴う委託料の物件費が主な経費である。
○行政収入は、各種相談窓口運営に関する事業、人材確保・定着に関する事業について東京都からの補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。 ○有効求人倍率など雇用に関する指標は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度前半から大幅に落ち込み、その後横ばい状態であったが令和3年度後半から令和5年度については持ち直している。 ○区は中小企業が多く、景気が回復に向かう中においても人材確保は厳しい状況にある。 ○このような状況の中、中小企業の労働環境の整備に関する助言やハローワーク等に提出する求人票作成支援、関係機関と連携した面接会の開催等の企業人材確保等推進事業、就職を希望する区民が能力と適性に基づいた就職先を確保できるよう支援する若者就労サポート事業および女性・シニア就労サポート事業を実施している。
課題	○求職者は、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者や就職に当たって課題を抱える方がいる。また、出産・子育てのために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。 ○企業が持続的に発展していくためには、安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。 ○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日付けで変更になったことに伴い経済活動が回復するとともに、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用され、建設業、運輸業、介護・看護業を中心に人手不足が深刻化している。
今後の方向性	○年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。就労支援に当たっては、区内にあるマザーズハローワーク・わかものハローワークとの連携を強化し、支援を推進していく。 ○高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、セミナーの充実を図るとともに、ハローワーク足立・JOBコーナー町屋と連携し、再就職を支援する。 ○区内企業に対しては、求人から採用・定着までの一貫したコンサルティングや若手従業員向けに研修を実施するなど、人手不足の現下にあっても適切な人材確保及び定着を支援を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
中小企業人材確保支援事業	06-03-01	2,685	11,398	833	9,012	重点的 に推進	重点的 に推進	セミナーは、引き続き若手従業員のスキルアップに資するよう内容を充実させていく。区内企業の人材確保及び定着についても、関係機関と連携を図りながら人手不足の中小企業を重点的に支援していく。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	1,347	898	113	150	推進	重点的 に推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。効率的なマッチングのため、関係機関と連携を図りながら推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	5,499	7,619	1,796	2,381	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
J O Bコーナー町屋管理運営費	06-03-04	2,050	6,546	198	4,235	推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進して実施する。
若者就労サポート事業	06-03-05	18,623	17,793	15,537	15,548	重点的 に推進	重点的 に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。
女性就労サポート事業	06-03-06	11,955	13,349	9,486	9,608	重点的 に推進	推進	女性の就業者数は、近年頭打ちとなり今後拡大することは難しい。デスクの利用者数も減少傾向にあり、多くが就職できている。よって、本事業は一定の役割を果たしたが、相談者も一定数いることから推進していく。
シニア就労サポート事業	06-03-08	4,925	6,299	2,456	2,558	重点的 に推進	推進	高齢者の就業者数は、近年頭打ちとなり今後拡大することは難しい。デスクの利用者数も減少傾向にあり、多くが就職できている。よって、本事業は一定の役割を果たしたが、相談者も一定数いることから推進していく。
合 計		47,084	63,902	30,419	43,492			